

ゆうき市議会だより

Yukicity council information

第238号

令和8年5月1日



第1回定例会

令和8年度当初予算を可決

令和8年度当初予算総額 346億7,320万1千円を可決

第1回定例会

21日間
2月26日～3月18日

●議案第12号 令和8年度結城市一般会計予算 他

議案 PICKUP

令和8年度当初予算を可決しました

令和8年度の一般会計予算、5つの特別会計予算、3つの公営企業会計予算の当初予算総額346億7320万1千円を可決しました。

※一般会計の概要については4ページを参照

人事案件

次の方の選任について同意

政治倫理調査委員(選任第1号～第7号)

石嶋雅司氏 菊池和代氏 野原牧子氏
小島浩一氏 小嶋久男氏 黒田吉則氏
村山幸子氏

次の方の諮問について同意

人権擁護委員(諮問第1号～第3号)

赤木信之氏 青木静江氏 富田好行氏

第1回定例会 議決結果

議案	議決結果	伊藤英雄	館野徹弥	永塚英恵	関晴美	沼田育男	石川周三	上野豊	鈴木良雄	大里克友	土田構治	大橋康則	佐藤仁	平陽子	立川博敏	早瀬悦弘	稲葉里子	船橋清	平塚明
報告第1号	専決承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第3号～12号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第13号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○
議案第14号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○
議案第15号～24号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第25号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○
議案第26号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○
議案第27号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第28号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	○	○
議案第29号～36号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
選任第1号～7号	選任可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
諮問第1号～3号	諮問可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第37号	原案否決	○	○	●	○	●	○	○	●	●	●	○	-	●	○	●	○	●	●
議案第38号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第39号	原案否決	○	○	●	○	●	○	○	●	●	●	○	-	●	○	●	○	●	●

※○は賛成 ●は反対 議長 佐藤仁は採決に加わらない。



件名	内容	
報告第1号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について	2月8日に執行された第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査について、緊急を要することから関係補正予算の専決処分を行ったもの
議案第3号	令和7年度結城市一般会計補正予算（第7号）	予算執行状況と事業実績に鑑みて今後の不足が見込まれることによる障害者訓練等給付費等の増額により、歳入歳出それぞれ1億6,640万円を増額するもの
議案第4号	令和7年度結城市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	主に、国民健康保険支払準備基金への積み立てを行う「基金積立金」の増額等により、歳入歳出それぞれ1,512万9千円を増額するもの
議案第5号	令和7年度結城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	後期高齢者医療広域連合納付金の増額等により、歳入歳出それぞれ6,249万9千円を増額するもの
議案第6号	令和7年度結城市介護保険特別会計補正予算（第2号）	人事院勧告に基づく職員等件費の増額等により、歳入歳出それぞれ303万9千円を増額するもの
議案第7号	令和7年度下館・結城市都市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	社会資本整備総合交付金事業費の減額等により、歳入歳出それぞれ599万9千円を減額するもの
議案第8号	令和7年度下館・結城市都市計画事業結城南第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	人事院勧告に基づく職員等件費の増額により、歳入歳出それぞれ16万9千円を増額するもの
議案第9号	令和7年度結城市水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年人事院勧告に基づき、それぞれの予算項目において給与等を増額する一方で、消費税納付の減により、営業外費用を減額するもの
議案第10号	令和7年度結城市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年人事院勧告に基づき、それぞれの予算項目において給与等を増額するもの
議案第11号	令和7年度結城市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）	令和7年人事院勧告に基づき給与等を増額するほか、事業費の確定に伴い財源の補正を行うもの
議案第12号	令和8年度結城市一般会計予算	4ページに記載
議案第13号	令和8年度結城市国民健康保険特別会計予算	令和8年度当初予算を46億670万円と定めるもの（前年度比1.7%の減）
議案第14号	令和8年度結城市後期高齢者医療特別会計予算	令和8年度当初予算を9億9,730万円と定めるもの（前年度比18.6%の増）
議案第15号	令和8年度結城市介護保険特別会計予算	令和8年度当初予算を39億4,130万円と定めるもの（前年度比0.4%の増）
議案第16号	令和8年度下館・結城市都市計画事業結城南第二土地区画整理事業特別会計予算	令和8年度当初予算を8,670万円と定めるもの（前年度比51.6%の増）
議案第17号	令和8年度下館・結城市都市計画事業結城南第三土地区画整理事業特別会計予算	令和8年度当初予算を1,930万円と定めるもの（前年度比44.4%の減）
議案第18号	令和8年度結城市水道事業会計予算	令和8年度当初予算を24億4,081万1千円と定めるもの（前年度比0.4%の減）
議案第19号	令和8年度結城市公共下水道事業会計予算	令和8年度当初予算を25億502万2千円と定めるもの（前年度比2.4%の増）
議案第20号	令和8年度結城市農業集落排水事業会計予算	令和8年度当初予算を2億606万8千円と定めるもの（前年度比6.4%の減）
議案第21号	結城市行政手続条例の一部を改正する条例について	関係法令の改正に伴い、市が不利益処分を行う際の聴聞に係る通知が不達となった場合の公示送達の方法について規定するもの
議案第22号	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	関係法令の改正に伴い、結城市議会議員及び結城市長の選挙において、選挙運動に係る公費負担の限度額を国政選挙と同額に引き上げるため、当該条例を制定するもの
議案第23号	結城市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	令和7年人事院勧告等に伴い、一般職員の給料表の改定、期末・勤労手当の支給月額引上げ、通勤手当の見直し、駐車場等に係る通勤手当の新設等の改正を行うもの
議案第24号	結城市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例について	茨城県の医療福祉費支給制度において所得判定に係る取扱いが整理されたことに伴い、本市の医療福祉費支給制度における所得判定の方法について、県の制度との整合性を図るため、当該条例の一部を改正するもの
議案第25号	結城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、本制度により新たに創設される「子ども・子育て支援納付金」及びその財源となる「子ども・子育て支援納付金分」について規定する等の改正を行うもの
議案第26号	結城市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について	関係法令の公布に伴い、いわゆる「こども誰でも通園制度」が創設され、令和8年度からの本格実施に向けて、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める必要があるため、当該条例を制定するもの
議案第27号	結城市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	放課後児童クラブの利用ニーズ増加に対応するため、放課後児童健全育成事業における放課後児童クラブを増設し、「結城市小学校第四学童クラブ」を追加するもの
議案第28号	結城市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	特別保育を行う事業者が当該特別保育を行う事業所において、一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、設備の基準及び職員の配置に係る規定を適用しないこととする特例を設けるほか、所要の改正を行うもの
議案第29号	結城市介護保険条例の一部を改正する条例について	介護保険の第1号被保険者の保険料の標準段階を判定する際、令和7年度税制改正の影響により、標準段階が変わりうる第1号被保険者について、見直し前と同様の判定となるよう、保険料率の特例規定を追加するもの
議案第30号	結城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	学校薬剤師の報酬額について、報酬額の適正化を図ることで専門知識を有する人材の安定的な確保と県内自治体との報酬の格差を是正するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第31号	結城市火入れに関する条例の一部を改正する条例について	気象庁が使用する用語に合わせて気象注意報に係る文言を修正するほか、火入れの申請及び許可に係る様式、その他条例の施行に必要な事項を規則で定めるため、当該条例の一部を改正するもの
議案第32号	結城市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例について	茨城県信用保証協会からの要請により、物価や人件費の高騰、金利上昇など、中小企業者が置かれている経営環境を踏まえ、資金繰りの安定化を図るため、融資保証あっせんの期間の最長限度を7年から10年に延長するもの
議案第33号	結城市と茨城県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例について	地域事業者の再チャレンジの後押し、取引先の連鎖倒産等の防止を目的として、求償権を放棄することができると見直すとともに、各種計画に規定する関係法令を整理するため、当該条例の一部を改正するもの
議案第34号	工事請負変更契約の締結について	結城市民文化センター特定天井等改修工事について、設計時点では判明していなかった客席誘導灯や大ホールスプリンクラー設備、雨漏り箇所の修繕など、追加工事が必要となったため、契約変更を行うもの
議案第35号	市道路線の認定について	市道5587号線は、市道5516号線の認定範囲の変更に伴い、市道5516号線の一部だった路線を別の路線として新たに認定するもの
議案第36号	市道路線の変更について	市道4276号線は、個人所有地を市道の一部として認定していたため、路線の一部を変更し、市道5516号線は、市で管理する必要があると確認した橋梁を認定市道の一部とするため、当該橋梁に接続している路線の一部を変更するもの
選任第1号～第7号	結城市政治倫理調査委員会の委員の選任について	2ページに記載
諮問第1号～第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	2ページに記載
議案第37号	令和7年度結城市一般会計補正予算（第8号）	新設小学校の校舎建設を行う結城南中学校区新設校建設事業費の追加により、歳入歳出それぞれ11億4,139万9千円を増額するもの
議案第38号	結城市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	令和7年人事院勧告による「結城市職員の給与に関する条例」の改正に伴い、パートタイム会計年度任用職員の報酬について、所要の改正を行うもの
議案第39号	結城市立小学校及び中学校の設置に関する条例の一部を改正する条例について	学校規模の適正化を図るため、網川小学校、江川北小学校、江川南小学校、山川小学校及び上山川小学校を廃止し、結城南中学校敷地内に統合小学校を設置するため、当該条例の一部を改正するもの

議会注目事業



第1回定例会では予算特別委員会が設置され、委員長に土田構治議員、副委員長に大里克友議員が就任し、予算の審査を行いました。その中で、注目の集まった事業を紹介します。

行政改革推進事業



デジタル社会の進展に対応するため、DX推進人材の育成やAI・ICTの効果的な活用により業務の効率化を図り、持続可能な行政財政運営基盤を構築する。

こども家庭センター運営事業

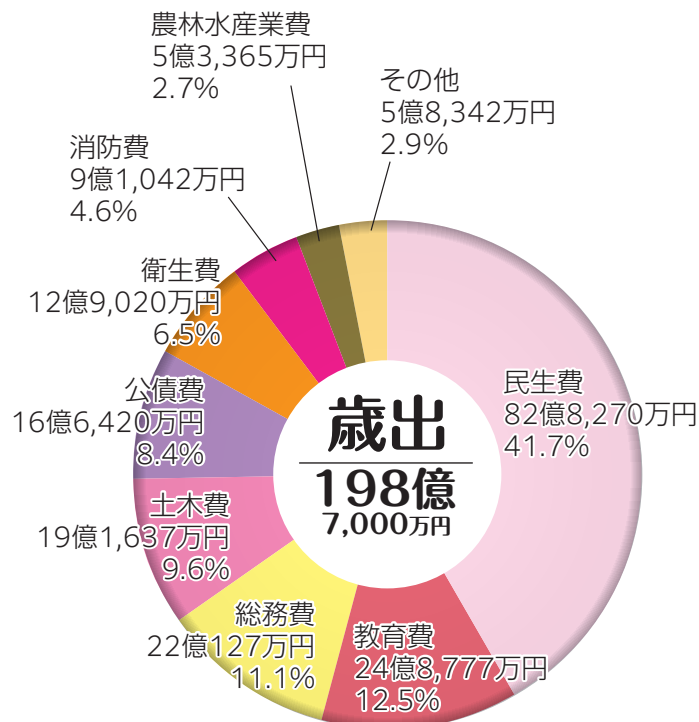
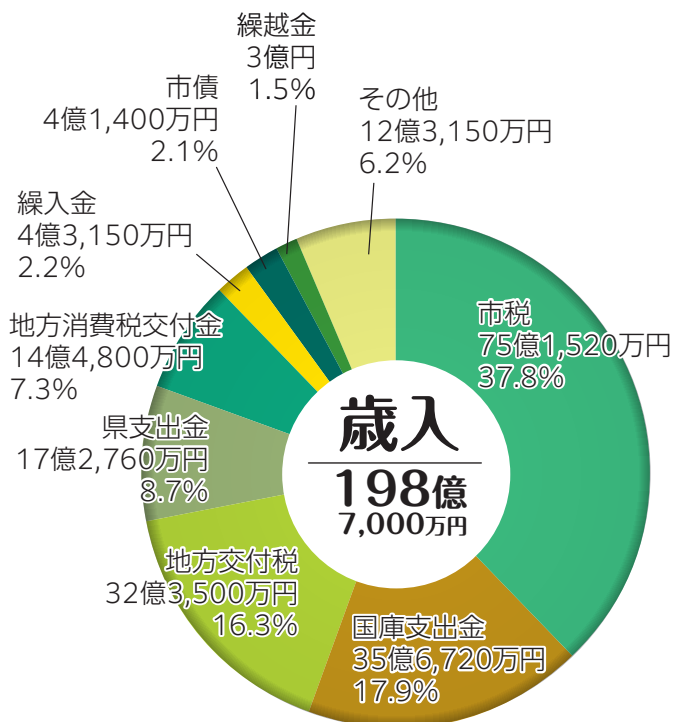


こどもが安心して健やかに成長できるよう、妊娠期から社会的自立まで切れ目のない支援を行う。



令和8年度一般会計 予算

総額 198億7,000万円

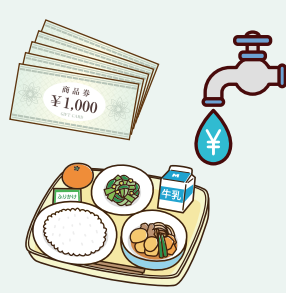



- 市税…市民税、固定資産税、軽自動車税など
- 国庫支出金…決められた事業に使う国からのお金
- 地方交付税…自治体の税収の差を調整するためから配分されるお金
- 県支出金…決められた事業に使う県からのお金
- 地方消費税交付金…県の消費税収入から市に配分されるお金
- 市債…国や銀行などから借りるお金

- 民生費…子どもや高齢者、障害者の福祉など
- 教育費…学校教育や生涯学習、スポーツ振興など
- 総務費…庁舎等の維持管理、税金の徴収など
- 土木費…道路や河川、公園の維持管理など
- 公債費…市債の返済金
- 衛生費…健康増進や疾病予防、環境保全など
- 消防費…防災対策や消防団運営など
- 農林水産業費…農業の振興や農地保全など

～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を審議しました～

令和8年結城市議会第1回臨時会が1月21日に召集され、議案2件が上程されました。審議の結果、全員一致をもって原案のとおり可決いたしました。

件名	内容
議案第1号 令和7年度結城市一般会計補正予算(第5号)	<p>物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の追加により、歳入歳出それぞれ6億3,420万円を追加するもの。</p> <p>事業内容は、市民1人当たり5千円の金券配布、水道基本料金の4か月分の免除、子育て世帯への応援手当の支給、低所得の子育て世帯への給付金の支給、小中学校の学校給食費3か月無償化といった事業を盛り込んでいます。</p> 
議案第2号 令和7年度結城市水道事業会計補正予算(第2号)	<p>水道料金システム改修委託について、改修に期間を要し、事業の早期実施のために年度をまたいだ工期を設定する必要があることから、債務負担行為を追加するもの。</p> 



結城南中学校区小学校再編について

市議会への説明後の経過状況について。

教育部長 7年9月議会
で、地域住民等2542人、保護者等1032人の署名を添えた要望書が提出され、体育館を削除した補正予算を上程したが、当該部分を削除する修正案が可決された。

統合小学校の建設、反対議決に対する市民からの意見について。

教育部長 各地区の集會施設で開催した意見交換会では、将来を見据えた投資として小学校建設を推進するべきである等、建設を推進する意見が多数あった。

南中学校区5小学校の存続と運営に関して、今後、想定される問題点は。

教育部長 人間関係の固定化等、様々な問題が生じる可能性が大きくなり、集団生活の基本である社会性、協調性等を身につけることが難しくなるのではと考えている。

統合しない場合の財政に関する課題について。

教育部長 施設の長寿命化工事等が必要となり、概算費用は合計36億4500万円と試算している。

財政への課題について。

企画財務部長 新設校建設に取り組んだ場合、増加する公債費が課題と認識しているが、財政シミュレーションは都度行なっており、健全化判断比率は国基準を上回らないと判断している。

このような中で新設校が必要な理由を伺います。

市長 これから生きる子供たちは、予測するこ

とが困難な社会の中で社会的・職業的に自立した人間として、高い志と意欲を持って、膨大な情報の中から何が重要かを主体的に判断、選択し、その解決を目指して他者と協力しながら新たな価値を生み出していく能力が求められている。

そのため、子供たちに最適な教育環境をつくる必要があると考えている。



切磋琢磨し生きる力を学ぶ環境を！

子どもたちが切磋琢磨できる環境で逞しく育てましょう



大橋 康則
(おおはし やすのり)

録画映像
はこちら



隊員と地域自治体が課題や目標を共有し 安全で安心な交通環境の整備を

地域おこし協力隊に
ついて

本市は、四季を通じてイベントの多い街でありますが、イベント開催時における地域おこし協力隊との連携について伺います。

企画財務部長 企画政策課のほか関係各課から、隊員にはイベント開催の情報提供のほか、イベント参加についても要請している。隊員と関係各課

との連携の事例として

は、関係各課から提供されたイベント開催情報の

SNSを通じた情報発信

のほか、農政課との市内

農家を対象としたSNS

講座やまちづくり協働課

との登録団体等交流サロ

ンにおけるコーヒーセミ

ナー、山川文化会館での

美味しいコーヒー講座に

おける講演などがある。



おためし地域おこし協力

隊の開催について、本市

ではどのように評価して

いるのでしょうか。

企画財務部長 おためし

地域おこし協力隊は、参

加者との交流を通じて本

市への移住定住のPRに

もつながっているほか、

地域おこし協力隊のミス

マッチ防止に寄与してい

ると評価しており、隊員

の定着を見据えた制度と

して8年度以降も継続し

ていく方針である。

自転車の安全運転に
ついて

改正道路交通法の施行により令和5年4月1日からすべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されましたが、まだまだヘルメット装着率が低い現状であります。自転車用ヘルメットの着用努力義務化の周知について市の取組をお伺いたします。

市民生活部長 7年2月



伊藤 英雄
(いとう ひでお)



録画映像
はこちら

から12月まで市役所内デジタルサイネージにおいてポスターを掲示した。

また、7年5月には、警

察、市、交通団体が協力

し、結城駅南北駐輪場にお

いて、ヘルメット着用

の呼び掛けを行い、さ

らに、市内コンビニ各店

舗、スーパーマーケット、

公共機関に自転車用ヘル

メット着用推進のために、

チラシの配布依頼を行っ

ている。



防災トイレについて

災害が起きたときに、衛生環境や避難者の安心につながるトイレトレーラの導入についての考えはあるのか。

災害時には避難所用トイレとしての利用も可能なコンテナトイレの計画を国へ申請しており、計画が承認され次第、交付金を活用して購入を行っていく。

備蓄食について

食物アレルギーに配慮した備蓄食について。

市民生活部長 吉田運送
株式会社と協定書を締結しており、災害時にコンテナトイレの提供を受けられることになっている。
災害用コンテナトイレの購入については、平時には東結城駅周辺に設置、

市民生活部長 特定原材料等が使われていない、食物アレルギーを持って

いる方に配慮した備蓄食料も含め購入している。

心身障害者への交通費助成制度について

精神障害3級の方も交通費助成制度に加える考えはあるのか。

保健福祉部長 県内多くの自治体で同様の助成をしているが、3級を対象にしている自治体はない。
対象者の拡大については、近隣自治体の状況を

勘案しながら慎重に検討していく。

不登校支援について

本市の教育支援センターには、相談員やスクールカウンセラーが配置されていますが、校内フリースクールには、専門の相談員や支援員がいません。今後の支援体制の充実について。

教育部長 校内フリースクールへの専門教員等の

配置は必要と認識しているが、配置に当たっては、財政的観点等を総合的に勘案し調査検討していく。

子供が安心して過ごせる環境について

教育長 個々のニーズに応じた学びの支援ができるような環境を整え、「誰一人取り残されない教育」を目指していく。

女性や高齢者に配慮した 防災トイレの整備を



関 晴美
(せき はるみ)

録画映像
はこちら



学校施設長寿命化の国交付金条件には 今後30年以上使用する予定の制約あり

結城南中学校は
限定的な改修工事



平 陽子
(たいら ようこ)



録画映像
はこちら

国民健康保険税につ いて

子ども・子育て支援納付 金分の税率の今後の見通 しについて。

市民生活部長 9年度及び10年度にかけ、段階的に引き上げられることとなっており、子ども家庭庁では、国民健康保険における一人当たりの平均月額、8年度2000円、9年度3000円、10年度4000円と試算している。

この引上げに伴う税率改正についても、当該年度の納付金等の状況を踏まえ、検討していく。

水道事業の経営統合 について

水道事業審議会について。

都市建設部長 令和7年度は計2回審議会を開催し、水道事業の広域連携の概要説明や本市における最適化の計画、それに基づく財政シミュレーシ

ョン等について報告し、今後の方向性について審議していただいた。

委員の意見は、災害対応や民間委託への懸念、施設や管路の更新に伴う財政負担、地下水汚染や地盤沈下の問題等、人口減少による給水収益の減少が見込まれるなか、将来の水道経営に対する不安が主なものであった。

事務局としても、持続可能で強靱な水道事業を構築するため、広域連携への継続的な参画は不可

欠と認識しており、同時に、市民の費用負担を抑制することも、重要な視点である。

今後も引き続き、委員の意見を踏まえながら、慎重に協議を進めていく。

学校施設の長寿命化 について

今後の計画について。

教育部長 令和8年度には、結城小学校東校舎の大規模改修工事の実施設

計を予定しており、そのために必要な予算を計上している。

結城小学校は、東校舎、西校舎と2つの校舎があるが、昭和41年建築の西校舎は築60年と本市でも古く、老朽化が著しい校舎である。

将来的な児童数を考慮すると、現在の施設の一部が必要なくなると推測できるため、今後は、設計段階で西校舎の解体を含めて検討する予定である。



選挙における若年層の投票率について

過去3回の本市有権者の選挙の投票率（全体と若年層）について。

総務部長 令和4年の県議会議員選挙は全体の投票率が38・86%、若年層の投票率が18・11%、令和5年の市議会議員選挙は48・99%と24・63%、令和8年の衆議院議員選挙は52・74%と33・09%で、いずれも18歳から29

歳までの若年層の投票率は低い傾向にある。

若年層の投票行動を更に促す取組は。

総務部長 小中学校が対象のポスターコンクール、小中学校、高等学校、特別支援学校が対象の啓発標語の募集、祭りゆうきで18歳未満を対象とした模擬選挙などを実施している。

今後も、ホームページやSNSを活用した啓発

や、防災行政無線による呼びかけなどを行い、期日前投票の立会人の公募など、運営側への参画を促す取組を拡充していく。

取組に対する振り返りは、選挙の投票率の向上に欠かせないが、選挙後は行政組織としてどのように評価検証を行っているのか。

総務部長 選挙啓発に関する取組の評価検証は行っていない状況。全国の

自治体の取組事例等を参考に、より効果的な取組を検討していく。

投票すれば光熱水費のポイントが貯まる、市民税が減税される等投票行動に付加価値をつけたり、有権者を待つスタイルから、こちらから出向いていくスタイル、つまり投票所が自宅や自宅近くまで移動してくる車載型投票所が短期的には有効と考えるが、投票率向上の具体的な取組は。

市長 これまでの取組を継続、発展させ、若年層が利用しやすいデジタル技術を活用した情報発信や、学校や地域、議員の皆様とも連携を図り、選挙や政治を身近に感じてもらえる取組を検討し、若年層が進んで投票所に足を運べるような仕組みづくりに努めていく。



若年層の投票行動を促す

継続的取組と評価検証は必須

多忙な若年層へ
夢と生きる力を与える政治を！



沼田 育男
(ぬまた やすお)

録画映像
はこちら



太陽光発電事業と地域環境との 調和を考えることが重要



大里 克友
(おおさと かつとも)



録画映像
はこちら

太陽光発電について

太陽光発電設備の設置件数の推移についてお伺いします。

月末現在での山林への設置件数は合計で39件となっており、農地転用を行った農地の件数は合計で9件となっている。

経済環境部長 本市における太陽光発電設備の設置件数等の推移について

は、5年前の令和3年度177件に対し、現在8年1月末で206件となっており、29件の増加となっている。

また、平成29年4月の条例施行後より、8年1

事業者が住民説明会を開催して、住民の方が反対した場合に取りやめさせることができるのか、お伺いします。

事業者が住民説明会を開催して、住民の方が反対した場合に取りやめさせることができるのか、お伺いします。

経済環境部長 条例により事業者に対し、周辺住民への説明会開催を義務付けている。ご質問の住

民が反対した場合に取りやめさせることができるか、という点については、条例上、反対のみを理由に直ちに不許可とする規定はない。今後も条例に基づき、適切に指導していく。

住民との合意形成をするため地域審議会を設置することができないのかお伺いします。

住民との合意形成をするため地域審議会を設置することができないのかお伺いします。

経済環境部長 審議会の

ような合意形成の場につ

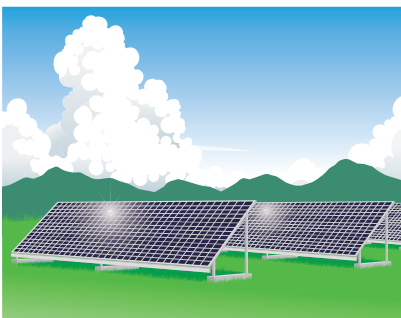
再生可能エネルギーと地域との調和に対する見解をお伺いします。

再生可能エネルギーと地域との調和に対する見解をお伺いします。

市長 本市としては、再生可能エネルギーの重要性は認識しているが、そ

れはあくまで「市民の安全・安心」と「豊かな自

然」が守られている地域共生が大前提であると考えている。今後も引き続き、基準に沿って、地域と調和しない開発が行われることのないよう、国や関係機関と連携し、取り組んでいく。



コミュニティセンター
について

市コミュニティセンターは現在3か所ともボランティア市民によって運営されているが、管理運営の負担軽減に予約システムなどの導入は。

連動して暗証番号を入力し施錠・解錠を行うスマートロック機器の設置など、予約業務の負担軽減を検討していく。

老朽化が進む施設の更新や長寿命化など、維持管理計画は。

アクロスの改修と今後の運営について

大気汚染防止法改正に伴い、アスベストの事前調査とその結果報告が厳格化されているが、アスベスト工事が当初設計に含まれなかった理由は。

棄物として処分撤去する前提で設計額を算出した。

リニューアルオープン後の利用率向上方法は。

教育部長 8年度から5年間、施設の管理運営を委託する結城市文化・スポーツ振興事業団は、自主事業等の充実、貸館事業の活性化を推進し、利用率の向上を図る取組を方針として掲げており、市としても指定管理者と連携しながら、利用率の

向上に努める。

今後の運営方針は。

市長 市民の皆様をはじめ、周辺自治体の皆様にも個性豊かな芸術文化の創造をサポートする拠点施設として寄与できるように利用促進を図り、その機能を十分に発揮できるように施設運営に努めていく。



総務部長 将来的には、地域住民による管理人の担い手が減少する事態などが考えられるので、オンラインによる予約受付システムの導入、それと

総務部長 各施設の利用状況や地元運営委員会の意向を勘案しながら、施設の状況に応じ、優先順位や財政状況を考慮の上、適切に管理していく。

教育部長 建設当時の書類では、アスベスト使用の有無を判断することができなかった。過大積算の恐れがあったので、設計段階では通常の産業廃

コミュニティセンターの 管理負担軽減を

やってみよう！
ボランティア活動



永塚 英恵
(ながつか はなえ)

録画映像
はこちら



区域指定制度によって 空き家問題の一部解消にもつながる…



上野 豊
(うえの ゆたか)



録画映像
はこちら

選挙投票時のあり方 について

子供を連れての入場について。

総務部長 親子で投票所に入場することは、子供の将来の投票につながる大切な機会であり、主催者教育の観点からも、非常に有益なことであると考えている。

今後は有権者の制度理解を得るため、18歳未満のお子様がいる有権者の

方に、お子様と一緒に気軽に投票所へ足を運んでいただけるよう、市のホームページやSNS等を活用しながら、制度の周知を図っていく。

らの移住者が、広い敷地で家庭菜園を楽しみながら暮らせる住宅を建てるのが可能となる。

区域指定の今後について

戸建て住宅と家庭菜園について。

都市建設部長 区域指定の導入により、二拠点居住を希望する方や市外か

制度のPRについて。

都市建設部長 条令制定後は、市民や関係事業者の皆様に向け、制度の詳細に加え、家庭菜園や移住定住の促進に関する情報を、ホームページやSNS、パンフレット配布など、様々な媒体を通して周知を図っていく。

小中学校プールのあり方について

酷暑の中でのプール授業のあり方について。

教育部長 暑さ指数が31を超えた場合は、水泳学習に限らず、外での活動を原則中止している。

今後のプール授業と施設のあり方の方向性について。

教育部長 今後も水泳実技

を継続する場合、広域連携による共同運営の屋内プール設置は、経費節減、拠点づくりの面で、たいへん有効なものと考えられる。

しかし、自治体間の調整の難しさがあると考えられるので、今後、他の自治体の動向等を参考に慎重に検討していく。



にじいばジャーニー
について

市長の考えについて。

市長 今回は県の事業であり、今後も本市を様々な年代にPRし、観光振興のみならず、宿泊体験や移住定住施策など、県と様々な分野で連携しながら、事業を推進していきたい。

今回のイベントを通して、今まで結城に来る機会が、おそらく無かった

であろうという、たくさん若い女性の方々に来ていただいたので、今後とも、その人たちにもまた来ていただけるような施策を考えていきながら、より一層、北部市街地の活性化に、賑わいを取り戻すために、頑張りたい。



都市計画道路3・4・18号線の進捗状況について

現在の整備状況について。

都市建設部長 令和5年度より用地測量に着手し、現在は権利者の皆様と交渉、物件補償及び用地取得を進めている。

今後については、国庫補助金を活用しながら、引き続き事業用地の確保に努めて、早期の道路工事着手、そして完成を目標

指し、本路線の整備を通じて北部市街地の活性化に大きく寄与していく。

狭隘道路の解消に向けた道路整備について

公達地区を含めた狭隘道路の整備について。

都市建設部長 公達地区

については、現在要望いただいている路線がないため、現時点での拡幅整備計画はない。

近年、道路整備及び舗

装補修の要望等は毎年増加傾向にあり、限られた予算の中で事業の緊急性、必要性を精査・検討しながら各事業を進めている。今後の道路整備についても、自治会や地権者との合意形成状況、市の財政状況を総合的に勘案し、適切に検討していく。



茨城県とも連携し 充実した観光施策を！

イベントの賑わいに
地域の可能性を感じます



平塚 明
(ひらつか あきら)

録画映像
はこちら



市内中学校の部活動が変わります

～ 休日の部活動が地域クラブ活動へ～

早急な認定地域クラブ創設で生徒の活動充実を期待します



稲葉 里子
(いなば さとこ)



録画映像
はこちら

部活動の地域展開について

各中学校の部活動の現状について。

教育部長 令和8年1月31日時点での中学校ごとの種目・加入率は、結城中学校は、合計18種目で290人が入部しており、加入率は71・1%。結城南中学校は、合計11種目に127人が入部しており、加入率は75・6%。結城東中学校は、合計13

種目に159人が入部しており、加入率は67・4%。また、学校外のクラブチームには、中学校全体で130人が加入しており、加入率は16%。

この内、既に部活動の受け皿となっている、結城ブレイブス少年軟式野球クラブに、合計で44人の生徒が所属している。

この内、既に部活動の受け皿となっている、結城ブレイブス少年軟式野球クラブに、合計で44人の生徒が所属している。

この内、既に部活動の受け皿となっている、結城ブレイブス少年軟式野球クラブに、合計で44人の生徒が所属している。

アンケートからの課題の抽出と今後の取組について。

教育部長 国の方針では、

令和13年度までに、原則、全ての休日の学校部活動において、地域展開を実現することを目指すこととなっており、また、できるだけ前倒しでの実現を目指すことが望ましいとされている。

国の方針に沿って作成した「本市の方針」を実現するため、アンケートから導いた様々な課題について、国・県からの情報収集や関係機関とのさらなる連携を図り、協議

国の方針に沿って作成した「本市の方針」を実現するため、アンケートから導いた様々な課題について、国・県からの情報収集や関係機関とのさらなる連携を図り、協議

国の方針に沿って作成した「本市の方針」を実現するため、アンケートから導いた様々な課題について、国・県からの情報収集や関係機関とのさらなる連携を図り、協議

国の方針に沿って作成した「本市の方針」を実現するため、アンケートから導いた様々な課題について、国・県からの情報収集や関係機関とのさらなる連携を図り、協議

・検討を実施していく。

令和8(2026)年度から

市内中学校の部活動が変わります！

～ 休日に行われていた部活動が地域クラブ活動へ～

<国が示す部活動地域展開>

令和13年度までに、原則、全ての休日の学校部活動において地域展開の実現を目指します！

<結城市の基本方針>

総体までは、これまで通り休日の部活動を可とします！

総体終了後は、教員の指導による休日の部活動を中止し段階的に地域展開を推進します！

- ※文化部の3年生の活動終了時期は各部ごととします。
- ※総体とは、中学校体育連盟が主催する総合体育大会の略称です。(市内大会、県西大会、県大会、関東・全国大会)
- ※休日とは、土曜日、日曜日、祝日です。

結城市では休日に中学生の活動に
支援いただける方・団体を募集しております！

問い合わせ先 0296-32-6340 教育委員会スポーツ振興課



駅前廃墟ビルの 市長政治決断を

駅前廃墟ビル問題に
ついて

解決時期について。

市長 将来的にどういう計画をもって駅前を整備していくかという観点からも、慎重に考えていかなければならない問題である。

市議会の皆様のお知恵も借りながら、しっかりと議論をして、解決するために努力していきたい。

市の財政問題について

統合校建設事業への取組
について。

市長 建設を待ち望む保護者や地域の方々のために、魅力ある教育環境を提供できる統合校の建設は最優先の事業であると考えている。

これまで同様に多くの市民の皆様への負託に応えるべく、統合校建設に遅滞なく取り組むことで、職務を全うしていきたい。

女性農業委員問題に
ついて

現状と今後について。

経済環境部長 令和5年7月の改選により、現在は女性委員が不在となっている。

この状況を重く受け止めて、6年度から北つくば農業協同組合結城地区女性部、女性農業者団体等において働きかけを行ってきた。
1人でも多く女性委員

が推薦、応募されるよう、引き続き働きかけをしていく。

教育委員問題について

委員の責務、使命について。

教育部長 教育委員は執行機関の一員であり、教育行政の重要事項の意思決定を行う責任者であるという自覚を持ち、教育委員会における審議を活性化させるとともに、教育長及び事務局のチェッ

クを行うこと、また、教育行政について、それぞれの視点から、地域の抱える課題を捉え、地方公共団体の長や教育長、事務局とともに、より一層の民意を反映した教育行政を実現していくことが求められている。



鈴木 良雄
(すずき よしお)

録画映像
はこちら



高齢者自宅前無料送迎を
議員定数削減 18を15に

都道府県への事務移管と民間活力で 行政として必要な業務への取組強化を

市町村の独自性が
失われないよう注意



立川 博敏
(たちかわ ひろし)



録画映像
はこちら

都道府県への市町村 事務移管について

や組織編成への影響といった点も、影響が出てくると考えている。

都道府県への市町村事務 移管に伴う影響について。

市町村行政の独自性の喪失や低下といった懸念については、地方分権時代に合った自律的な行政運営の推進が図られる面もあるが、事務執行や許認可は一定の基準や指針に基づき実施しているの

総務部長

これまで市役所が申請や問合せの窓口となっていたものが県庁や県の出先機関等の遠方になることや、市役所を経由する場合にも処理期間の長期化等、住民サービスの低下につながるものと懸念している。

庁内の人員振り向け先

今回の再編の機会に合わせて民間への業務移管を進める考え方について。

総務部長

人口減少による職員数減少や専門人材確保といった課題への対応など、これまで以上に効率的・効果的な行政運営が求められるので、民間委託、指定管理者制度導入の推進、PFI、PFSなど多様な公民連携によるサービスの提供を推進していく。

子供たちの視力の低下について

結城市の子供たちの直近の傾向について。

教育部長

裸眼視力1・0未満の割合は、直近の7年度では小学生が39・7%、中学生が60・0%となっている。

視力悪化を防ぐ指導、対応について。

教育部長 市内小中学校

では、児童生徒への指導、教室環境の整備、家庭への啓発・連携など、視力悪化を防ぐために多角的に取り組んでいる。

保健福祉部長

幼児期の視力低下予防に関する生活習慣の啓発に加え、成人期に対しても、定期的な視力検査の重要性と生活習慣の改善やアイフレイル予防など、目の健康づくりについて広く周知啓発していく。



で大きな影響はないものと考えている。



委員会活動レポート

市の仕事は様々な分野にわたっていることから、総務、産業・建設、教育・福祉の3つの常任委員会を設置し、それぞれ分担しながら、専門的な審査と調査を行っています。

本分科会へ付託された予算の議案3件、本委員会に付託された議案4件、選任7件、諮問3件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第12号 令和8年度結城市一般会計予算

問 地域経済循環創造事業補助金400万円について、具体的な内容について伺います。

答 地域経済の稼ぐ力を強化するため、地域の人材・資源・資金を活用して、雇用の受け皿となる地域密着型企業を創業、または新規事業として立ち上げる際に必要な初期費用を支援する制度として、事業実施主体を公募して補助金を交付するものである。

総務委員会



産業・建設委員会



本分科会へ付託された予算の議案6件、本委員会に付託された議案5件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第12号 令和8年度結城市一般会計予算

問 山川不動尊あやめ園整備工事1億3,123万円について、具体的な内容について伺います。

答 8年度の工事については、管理棟、時計塔、ベンチ、サイン、街灯の設置や、中高木、アジサイなどの低木、アヤメ、シヨウブ、カキツバタの植栽を計画している。

本分科会へ付託された予算の議案2件、本委員会に付託された議案6件を審査しました。審査の結果、全て原案のとおり可決されました。

主な質疑

■議案第12号 令和8年度結城市一般会計予算

問 保育環境改善工事840万3千円について、具体的な内容について伺います。

答 城西保育所において、老朽化した複合遊具の更新や危険性のある六角遊具の撤去、老朽化したプールの床面修繕、劣化している木製ウッドデッキを耐久性の高い素材へ変更、また老朽化した電話設備の更新を予定している。

教育・福祉委員会



結城市議会行政視察報告

議会情報推進委員会

- ・期日 2月2日～3日
- ・調査地 静岡県熱海市
静岡県長泉町
- ・目的 議会だよりについて



長泉町議会にて

行政視察来訪

「本市の議会運営について
視察に来訪されました」

■1月16日
群馬県みどり市議会
◎結城市ハラスメント防止条例について

朗読

ゆづき市議会だよりは、目の不自由な方向けに、「ボランティアグループ「ボイスフレンド」の皆さんのご協力をいただき、毎号、CD版の発行や対面朗読を行っています。

ご希望をされる方につきましては、社会福祉協議会（☎33・0225）までお問い合わせください。

本会議の生中継を しています。



結城市議会では、本会議中の映像を、ケーブルテレビとインターネットで生中継しています。次回、令和8年第2回定例会の放送は、6月10日、11日、12日、15日、23日の計5回を予定しています。

※結城市議会ホームページにインターネット中継専用ページへのリンクがあります。

※ケーブルテレビチャンネルは、地上デジタル「112」

令和8年 第2回定例会のお知らせ

結城市議会 次回定例会の開催予定

6月	10日	本会議（開会）
	11・12・15日	一般質問
	16・17・18日	常任委員会
	23日	本会議（閉会）

※日程が変更になる場合もあります。

詳しいことは、議会事務局まで
(0296-32-1111 内線 5921・5922)

編集後記

今回の議会だよりの表紙は、紬議会の写真を使用しました。結城市議会では、ユネスコ無形文化遺産に登録された伝統工芸品「結城紬」の振興を願って、今年も全議員が結城紬を身に着ける紬議会を行いました。結城紬は布を何回も水にくぐらせ、仕立てを重ねる度に、風合いが増していくことから、親子3代のきものと称されています。一人でも多くの方に結城紬の着心地体験に挑戦してもらい、魅力を感じてほしいと思っています。

文化が薫るまちの拠点であるアクロスは8月に改修が終了し、秋以降に開館する予定です。今回の改修により、市民の避難所としての安全が確保され、施設機能の強化が図られたようです。この議会だよりが興味をもって手に取ってもらえるよう、私たちも結城再発見に取り組みます。

（情報推進委員）

表紙によせて

定例会開会日の2月26日に、結城紬のさらなる振興を推進するため、紬議会が開催されました。

議員全員で紬の着物に身に着け、本会議に臨みました。